

保育園における外国人幼児の困難とその支援

—保育士のインタビュー調査を通して—

〇楊 鈺倩 (筑波大学人間総合科学研究群) 李 彩環 ((株) スタートライン教育) 裴 虹 (筑波大学人間系) 米田 宏樹 (筑波大学人間系)

KEY WORDS: 外国人幼児 困難 支援

1. 目的

2020 年 6 月の在留外国人統計より、日本に在住する 5 歳以下の外国人幼児数は 110,214 人、5 年前より約 2 万 3 千人増加した。日本保育協会の平成 20 年度の調査報告によると、外国人幼児が入園する際に、最も深刻で複雑な課題は「言葉」である。そのほか、宗教や食事などの問題も指摘されている（日本放生協会, 2009）。そのような困難に対して、適切な支援を行うために、外国人幼児の幼稚園又は保育園生活上の困難と現在行われている支援を把握する必要があると考えられる。そこで本研究では、半構造化インタビュー調査による保育園に在園する外国人幼児の困難と支援方法の実態を明らかにし、外国人幼児への適切な支援方法及び支援体制整備に必要な基礎資料を得ることを目的とした。

2. 方法

(1) 調査対象：T 市の A 保育園における外国人幼児と関わりがある保育士 9 名を対象とした。

(2) 調査方法：調査対象に対して、半構造化インタビュー調査を行った。具体的には、個人属性 3 項目（年齢代、教育経験年数、関わった外国人幼児人数）、関わった外国人幼児の基本情報 4 項目（国籍、年齢、日本語力、障害の有無）について調査し、外国人幼児が抱えている困難とその困難に対して行われている支援内容、保護者とのやりとり、保育園の全体的な支援体制、今後実施して欲しい支援方法について、自由に語ってもらった。なお、インタビューの全過程をボイスレコーダー 1 台で録音した。

(3) データの分析方法：まず、インタビュー録音の逐語録を作成した。次に、質的データ分析ソフトウェア MAXQDA2020 を用い、逐語録から「外国人幼児が抱えている困難」、「保護者とのやりとり」、「保育園の全体的な支援体制又は今後実施して欲しい支援方法」という 3 つの面に該当する内容を拾い出し、カテゴリ化した。最後に、各カテゴリーに分類されたコード数を集計した。

3. 結果

収集済みデータのうち、「問題なし」という回答を除外し、各カテゴリーに分類されたコード数について、「外国人幼児が抱えている困難」は 30 コード、「保護者とのやりとり」は 17 コード、「保育園の全体的な支援体制又は今後実施して欲しい支援方法」は 7 コードであった。そのうち、「保育園の全体的な支援体制又は今後実施して欲しい支援方法」に分類されたコード数が少なかったため、今回「外国人幼児が抱えている困難」と「保護者とのやりとり」を取り上げて報告する。

(1) 保育園に在園する外国人幼児の基本情報：調査対象として 9 名の教員が関わった外国人幼児は 10 名以上で、幼児の年齢が 1 歳から 5 歳までであった。国籍について、中国、韓国、モンゴル等アジア地域諸国の国籍を有する外国人幼児が最も多く、他には、エジプト等のアフリカ地域諸国の国籍を有する外国人幼児も在園していた。そして、すべての外国人幼児は障害と診断されたことがなかった。

(2) 保育園における外国人幼児が抱えている困難と支援：保育園における外国人幼児が抱えている困難とその支援方法に該当する内容について分析し、その困難の結果を Table1 に

示した。

外国人幼児が抱えている困難」の 30 コードをカテゴリ化した結果、「日本語力」、「自己表現」、「社会性」、「宗教・文化の違い」、「問題行動」という 5 つの項目が得られた。そのうち、「日本語力」に分類されたコード数が 11 コードで、最も多かった。また、日本語力の不足に対する支援方法として、ジェスチャーや表情など視覚的な手がかりを提示するという回答が最も多かった。「問題行動」に分類されたコード数は 2 コードで、最も少なかった。その具体的な内容は「偏食」と「食事中に外出する」であった。そのほかには、「外国人として目立つ行動がなく、日本人子どもと同じである」という理由で、問題行動が「特になし」と回答したのがほとんどであった。

Table 1 外国人児童の困難をカテゴリ化した結果

カテゴリー	日本語力	自己表現	社会性	宗教・文化の違い	問題行動
コード数	11 (36.67%)	8 (26.67%)	5 (16.67%)	4 (13.33%)	2 (6.67%)

(3) 保護者とのやりとり：「保護者とのやりとり」の 17 コードのうち、「保護者は日本語が分からなく、やりとりが難しい」ということに関する回答は 15 コードであった。それに対する支援方法として、その保護者と同じ母国語を使う他の保護者に通訳してもらうことや、手紙を書いて、知り合いに翻訳してもらうなどがみられた。また、保護者とのやり取りに関して今後実施してほしい支援方法として、「通訳してくれる人やアプリが欲しい」という回答が多く得られた。

4. 考察

本研究では、保育園における外国人幼児の困難として、日本語力や自己表現力などに関わる言葉の使用に困り感を抱えやすいことが明らかになった。また、保護者とのやり取りに関しては、保護者の日本語力が不足であるため、コミュニケーションをうまくとれないことが最も大きな困難となっている。支援を提供する際、保育士が外国人幼児の個々の困難やニーズに応じて、視覚的な手がかりを提示するなど具体的な支援を行っているが、保育園として、外国人幼児全体に対して実施する支援方法や、園の全体的な支援体制の構築がみられなかった。外国人幼児が園生活を送る際、また、保育士が保護者とコミュニケーションをとっていく際、ほとんどの困難が幼児や保護者の日本語力の足りなさ起因するが、それらの課題に対して、効果的な支援方法や支援体制を構築する必要があると考えられた。

【文献】

総務省 (2020) 「在留外国人統計 (旧登録外国人統計)」. 総務省
日本保育協会 「保育の国際化に関する調査研究報告書 平成 20 年度」. 社会福祉法人日本保育協会ホームページ

<https://www.nippo.or.jp/Portals/0/images/research/kenkyu/h20international.pdf> (最終閲覧日 2021 年 5 月 20 日)

(付記) 本研究は JSPS 科研費 20K20807 の助成を受けた。

(Yuqian YANG, Caihuan LI, Hong PEI, Hiroki YONEDA)